

提 言 書

提 言 1 農業の食料供給力の強化について

《提言の背景》

- ・ 世界的な人口の増加や地球温暖化の進行などを背景とした食料不安が顕在化する中、本県は、食料供給県としての役割を果たしていくことを期待されている。
- ・ 農業生産力の維持・増大に向け、本県の広大な農地をフル活用していくため、女性を含む多様な担い手の確保対策の充実が求められている。
- ・ スマート農業の多種多様な技術の開発が急速に進んでおり、稲作を中心に、生産現場へも普及しつつある。
- ・ S D G s や環境に対する関心が高まる中、環境負荷の小さい農業に取り組むことは、生産資材費の削減や農産物の高付加価値化につながるものと期待される。
- ・ 昨秋市場デビューした秋田米新品種「サキホコレ」は、秋田米や秋田の食を牽引するフラッグシップとして、全国のトップブランドの地位を確立することが期待されている。
- ・ 近年の気候変動により、大雨、大雪、暑熱等により大きな農業被害が発生しており、今後もこのような自然災害が頻発化・激甚化するおそれがある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- ① 地域農業をリードする担い手を育成するとともに、新規就農者や女性農業者も活躍しやすい環境整備を進め、多様な人材の確保を促進すること。
- ② スマート技術の活用や適切な作付品目の選択などを推進し、生産性の向上を図ることにより、農業経営体の収益力を強化し、農業における雇用の創出につなげること。
- ③ 環境負荷の小さい農業に取り組もうとする農業者をサポートするとともに、農業における環境負荷低減の重要性について、消費者の理解を深めること。
- ④ 「サキホコレ」のブランド確立に向け、県民からの口コミ等を活用しながら、戦略的なプロモーションを展開すること。
- ⑤ 今後とも、災害からの早期復旧に努めるとともに、被害の軽減に向けた予防対策を充実すること。

【具体的な方策】

① 農業の担い手確保・育成

- ・ 今後の農業振興施策は、新規就農者の確保を常に意識しながら展開していく。
- ・ 農業法人の広域的な合併・連携を進め、経営基盤を強化する。
- ・ 農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画について、地域の様々な関係者による十分な協議を経て策定する。

- ・ 農業経営を主体的に担うような女性農業者の育成に向け、総合的な支援を行う。

② 生産性・収益性の向上

- ・ 大規模農業法人においては、安定した周年雇用の創出に向け、適切な作付品目の選択や農産物加工の取組などを推進し、収益性の向上を図る。
- ・ 急速に進歩するスマート技術を効果的に導入していくため、実演会等の開催を通じ、試験的に実践できる機会の提供を図る。

③ 環境負荷の小さい農業の推進

- ・ 有機農業など環境負荷の小さい農業について、若い生産者等の選択肢となるよう、民間による先進事例を示すことなどにより、取組の拡大を図る。
- ・ 特別栽培や有機栽培などの生産方法に応じた生産コストについて、消費者の理解を深め、消費行動の変容につながるような情報発信を行う。

④ 「サキホコレ」の戦略的プロモーション

- ・ サキホコレの評判が県民の口コミから広がるよう、県内での販売の充実を図る。

⑤ 自然災害への対応

- ・ 今年7月の大雨等により被災した農業者に対し、再生産や経営継続に向けた支援をきめ細かに行うとともに、より災害に強い産地づくりに向けた技術指導等に取り組む。
- ・ 今後頻発化・激甚化することが予想される自然災害に備え、農業共済や収入保険への加入を促進する。

提 言 2 林業・木材産業の成長産業化について

《提言の背景》

- ・ 我が国が目指す「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、森林による二酸化炭素の吸収や木材による炭素の貯蔵効果に期待が高まる中、豊富な森林資源を有する本県の役割が注目されている。
- ・ 県内における大型製材工場の本格稼働を控え、本県が木材総合加工産地として発展する好機を迎えている。
- ・ 今後想定される木材需要の拡大に対応するため、女性を含む多様な担い手の確保対策の充実が求められている。
- ・ 生産現場においては、林業機械の高性能化が急速に進んでいることに加え、今後は、スマート技術の進歩が期待されている。
- ・ 利用期を迎えたスギ人工林の皆伐が進む中であって、将来の森林資源の確保をはじめ、森林の若返りによる二酸化炭素吸収量の向上や、多面的機能の持続的な発揮に不可欠な再生林の取組が拡大しつつある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- ① 女性を含む若者が林業・木材産業を就業先の選択肢の一つとして認識できるよう、機械化等により安全性が向上した生産現場を周知するなど、イメージアップを図ること。
- ② 川上から川下に至る木材の安定供給体制の確立に向け、スマート技術の活用等による生産性の向上と流通の効率化を図るとともに、県産材の利用を促進すること。
- ③ 県民を広く巻き込んで、再生林の取組を一層促進すること。
- ④ 森林の有する多面的機能に対する理解の醸成を図り、県民の保全活動への参加を促しながら、森林の健全化に取り組むこと。

【具体的な方策】

① 林業・木材産業の担い手確保とイメージアップ

- ・ 林業・木材産業における女性従事者の割合が低いなどの現状と、それによる業界に対するイメージの転換を図り、人材の確保につなげる。
- ・ 林業の担い手確保に向け、子どもの頃から林業の現況について学んだり、実際に山や森林に触れる機会を増やしていく。
- ・ 林業・木材産業の現場における労働環境の改善や具体的な就業イメージの情報発信など、働きやすい環境づくりに取り組む。

② 県産材の安定供給体制の確立

- ・ 原木需要の拡大に対応し、木材の安定供給が図られるよう、企業や研究機関と連携してスマート技術の開発・普及を図るなど生産性の向上に取り組む。
- ・ 今後は、ICTを活用した原木売買のスピードアップや流通の効率化を進める。

- ・ 原木の出口対策として、建築物における県産材の利用など、更なる需要拡大を図る。

③ 再造林の更なる促進

- ・ カーボンニュートラルの実現に向けて再造林の取組を更に加速させるため、業界はもとより、県民を広く巻き込んだ運動を展開する。

④ 森林の有する多面的機能の発揮の促進

- ・ 森林の多面的機能について、県民が実感できるような手法により広くPRし、保全活動への参加を促進する。
- ・ ナラ枯れや松くい虫被害について、県民理解の醸成に努める。

提 言 3 水産業の持続的な発展について

《提言の背景》

- ・ 後継者不足や高齢化の進行等により漁業就業者数は年々減少しており、水産業の活力を維持するためには、女性を含む多様な担い手の確保対策の充実が求められている。
- ・ 近年は、急速に進歩するスマート技術を活用した操業の効率化や、漁港の静穏域を活用した蓄養殖試験など、若手漁業者を中心に、漁業所得の向上に向けた新たな取組が見られている。
- ・ ロットは小さいものの多種多様な魚介類が獲れるという本県水産業の特徴を生かした高付加価値化が期待されている。
- ・ 本県沖での洋上風力発電事業の拡大への対応が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- ① 水産業への新規就業者の確保と円滑な技術継承を図るとともに、女性を含む若者が参入しやすい環境を整備すること。
- ② スマート技術の活用などによる生産性の向上を図るとともに、収益性の高い魚種の蓄養殖を検討するなど、収益力向上に向けた取組を進めること。
- ③ 本県水産業の「少量多魚種」という特徴を生かし、新たな販路が開拓できるよう、水産物の付加価値を高める取組や社会情勢に応じた流通チャネルの拡大を進めること。
- ④ 本県沖での洋上風力発電事業と水産業が共存・共栄できるよう、新たな漁業形態の構築をサポートすること。

【具体的な方策】

① 水産業の担い手確保とイメージアップ

- ・ 漁業における技術や事業を継承する視点から、担い手確保に向けた取組を推進する。
- ・ 水産業における女性就業者の割合が低いなどの現状と、それによる業界に対するイメージの転換を図り、人材の確保につなげる。
- ・ 水産業の担い手確保に向け、子どもの頃から水産業の現況について学んだり、実際に魚に触れ、海や川に親しむ機会を増やしていく。
- ・ 水産業における具体的な就業イメージの情報発信を行うなど、新規に参入しやすい環境づくりに取り組む。

② 収益力の向上

- ・ 急速に進歩するスマート漁業の普及拡大に向け、先進事例に関する情報提供や導入支援の充実を図る。
- ・ 漁業者が安定的に収益を確保できるよう、サーモンやクルマエビなど高単価が期待できる魚種の蓄養殖を進めていく。

- ・ 他県との連携など、海洋環境等の変化に柔軟に対応できる種苗供給体制を検討する。

③ 水産物の高付加価値化

- ・ 「少量多魚種」の特徴に対応した高付加価値化を図るため、飲食店など高単価での安定した取引が期待できる販路の開拓に取り組む。

④ 洋上風力発電事業との共存

- ・ 本県沖での洋上風力発電事業の拡大を踏まえ、これまでにない大胆な発想で、洋上風力発電と共生した漁業形態の構築を図る。

提 言 4 農山漁村の活性化について

《提言の背景》

- ・ 人口減少と農林水産業の担い手不足の進行が著しい農山漁村においては、地域の活力を維持するため、人材の確保とビジネスの創出が必要とされている。
- ・ 生産条件が不利な中山間地域で農業経営や農村ビジネスを展開するためには、商品の高付加価値化が求められている。
- ・ コロナ禍等を契機として、都市部の住民を中心に田園回帰志向が高まるとともに、リモートワーク等の新しい働き方が広がりつつある。
- ・ 自然災害の激甚化・頻発化や、適正な管理が行われないことにより荒廃した農地・森林の増加等を背景に、里地里山の持つ多面的機能が十分に発揮されることが期待されている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- ① 地域外の人材や企業等の力も活用しながら、農山漁村地域の活性化に向けたサポートを行うこと。
- ② 中山間地域において、高品質な地域特産物の生産と商品の高付加価値化を図り、収益性の高い農業経営や農村ビジネスの展開を推進すること。
- ③ 移住・定住の促進につながるよう、ターゲットを明確化して半農半Xの取組を推進すること。
- ④ 農地保全に係る共同活動の持続性を確保するための取組を推進すること。

【具体的な方策】

① 地域活性化の担い手の確保

- ・ 特に人口減少が著しい地域などにおいては、地域外の人材を活用するとともに、地域活動に関心を持つ企業等も呼び込み、農山漁村の維持・活性化を図る。
- ・ レストランのシェフなど地域の特産物を有効活用できる人材を誘致し、その人的ネットワークを核とした地域活性化を推進する。

② 中山間地域での農業や農村ビジネスの振興

- ・ 地域の雇用や所得向上につなげていくため、6次産業化の視点を持ちながら農村ビジネスの発展を図る。
- ・ 農村ビジネスで開発した商品については、少量生産であることを逆手にとって限定販売するなど、ブランド力の向上を図る。

③ 半農半Xの推進

- ・ ITなど場所を選ばない職業の従事者や、秋田暮らしを志向する若者などをターゲットに、半農半Xの取組を積極的に促進し、農山漁村への移住・定住につなげる。

④ 農地保全活動の推進

- ・ 共同活動の担い手の更なる減少を見据え、農地保全に係る作業の省力化や効率化を図る。